

わたしたちの 予算



平成28年度当初予算方針

地域主権改革、地方創生が進められる中、住民に最も身近な行政主体である地方自治体には、地域における行政の自主的かつ総合的な実施の役割を担う判断、責任が求められています。また、平成29年度を始期とする「川根本町第2次総合計画」と平成27年10月に制定された「川根本町創生総合戦略」を連動させ、人口減少対策や地域の活力を創生していくための施策を進めていかなければなりません。

富士山静岡空港の開港や新東名の供用開始など、大井川流域へのアクセス環境が整備され、元気で輝いているまちには、多くの方が訪れ、地域が元気になります。川根本町が元気で輝いたまちであるためには、地域の資源や人材をいかに活用できるか、また、住民のみなさんと一体となり、地域コミュニティや企業、団体などと協働し、共感できる施策の展開が必要となります。

平成28年度は、平成26年度に着手し27年度に完成した高度情報基盤施設の本格的な運用及び利活用、従来の住民の生活環境の向上に加え、地域経済活性化のための施策の展開や、多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進などに重点を置き予算を編成しました。主な柱として、自然災害等に備えた防災対策、人口減少、

川根本町長 鈴木敏夫



少子高齢化に対応し、町民が健康で明るく過ごすための保健、医療、福祉、教育の充実による「安心して住めるまちづくり」、農林業の振興、農林業と商工観光業の連携による地域活性化・6次産業化、町民の財産である歴史的資産、豊富な自然資源を生かした施策の展開による「農林業・商工観光業が元気で、豊かな経験・自然を生かしたまちづくり」、ユネスコエコパークの理念の普及啓発をはじめとする取組の更なる推進や、様々な機会をとらえた地域情報の発信や誘客対策の実施による地域間交流の促進、人づくり・魅力づくり・活力づくり活動への支援による「交流とふれあいのまちづくり」を目指します。

平成28年度は、川根本町総合計画の後期計画の最終年度となります。審議会、ワークショップ、子ども会議やパブリックコメントなど、住民の皆様の見意をいただき策定した後期計画です。計画推進においても、情報の公開、共有により住民と行政による協働のまちづくりを目指します。

平成28年度川根本町の予算総額 88億9,860万円

◆概略

川根本町議会3月定例会において、平成28年度川根本町の予算が議決されました。一般会計及び特別会計の予算総額は、88億9千860万円、前年度と比較して3億5千430万円、率にして3.83%の減額となりました。

◆一般会計総論

平成28年度川根本町一般会計予算は、62億1千700万円です。前年度と比べ2億4千400万円、率にして3.78%の減額となる予算となりました。

平成28年度予算につきましては、「安心して住めるまちづくり」、「農林業が元気で、豊かな経験・自然を生かしたまちづくり」、「交流とふれあいのまちづくり」を目指し、平成26年度に着手し27年度で完成した高度情報基盤施設の本格的な運用と利活用、起業及び事業継続チャレンジ補助金・住宅リフォーム推進事業費補助金・まるごと川根本町遊湯得(ゆうゆう)事業・癒しの里づくり事業費交付金などの「地域経済活性化事業」、若者交流センター・奥流閑連事業・エコツーリズム推進事業・町営観光施設等誘客拡大事業・産業文化祭、奥大井ふるさと祭り開催事業などの「地域間交流の促進事業」、空き家改修事業費補助金・定住促進住宅建設事業費補助金などの「移住・定住の促進のための居住支援事業」、子育て支援センター等運営事業対象年齢を高校3年生相当まで拡大した子ども医療費助成事業などの「子育て支援事業」、外出支援サービス事業・在宅配食サービス事業などの「高齢者支援事業」、各種予防接種の助成・各種検診事業などの「健康・医療環境の確保事業」、平成26年度に策定した「川根本町教育ビジョン」における「学校教育ビジョン」と「社会教育ビジョン」の推進を図る「川根本町教育ビジョン推進事業」、自主防衛強化事業・避難所対策事業・T.O.U.K.A.I.0 耐震対策事業などの「災害に強いまちづくり事業」、茶業関係団体活動支援・農林業センター運営や事務所及び車庫建設事業、農業振興事業などの「農業(茶業)振興対策事業」、有害鳥獣対策事業・林業関係事業費補助金などの「林業振興事業」、町営バスの運行や公共交通運賃助成事業、外出支援サービス事業などの「住民の生活路線の確保事業」を盛り込み

ました。

◆一般会計(歳入)

歳入予算は、自主財源(町で独自にもつ財源)が39.37%、依存財源(国・県からの補助金などが60.63%になっています)。

自主財源である町税は12億9千686万9千円(△1千782万円)で歳入総額の20.86%、財源不足を補うため等の繰入金基金の取崩しなどが8億5千635万5千円(△1億1千215万1千円)で13.77%、依存財源の地方交付税は23億3千800万円(△6千200万円)で27.61%、国・県支出金は7億4千133千円(△5千883万6千円)で8.27%、町債が5億1千100万円(△3億5千930万円)で8.20%になっています。

町税につきましては、平成22年度から平成27年度までの平均上昇率で積算した結果減額となりました。固定資産税については償却資産の課税標準額減額により減額となり、また、長島ダム関係の国有資産等所在市町村交付金については減価償却などにより減額となる予算を計上しました。各種事業実施のための財源確保として、国県の補助金のほか、各種基金の繰入れや地方交付税が大きな割合を占めています。なお、普通交付税については、合併から10年が経過し合併算定替えによる2町分の交付が平成27年度で終了し、平成28年度から徐々に減額され、平成33年度には1町分の交付となりますので、国において現在進められている交付税制度の見直しについて注視していきたいと考えております。

また、町債(町の借金は過疎対策事業債など交付税措置のある有利なものを活用し、できるだけ将来に負担をかけない財源確保に努めています)。

◆歳出(目的別)

町有財産管理や庁舎管理、コミュニティ施設整備事業などの自治振興事業、まちづくり事業、高度情報基盤施設の本格的な運用及び利活用、町営バスの運行、環境対策の推進に関する総務費が15.09%、子育て等の支援、各種福祉サービスの実施などに係る民生費は22.82%、住民の健康づくり、環境衛生の向上や、飲料水供給施設・水道施設整備などの生活環境基盤整備を図る衛生費は10.48%、農林業の振興、農産物・林産物の搬出に寄与する農林

町民一人当たりの
(単位:円) **税 額**

町 民 税	36,756
固 定 資 産 税	129,064
軽自動車税	3,410
町たばこ税	4,225
入 湯 税	668
合 計	174,123

町民一人当たりの
(単位:円) **予算額**

議 会 費	10,229
総 務 費	125,959
民 生 費	190,445
衛 生 費	87,513
労 働 費	257
農林水産業費	80,310
商 工 費	49,510
土 木 費	56,656
消 防 費	48,541
教 育 費	87,844
災 害 復 旧 費	3,035
公 債 費	92,408
予 備 費	2,014
総 額	834,721

※一般会計歳入歳出予算額を平成28年3月1日現在の人口7,448人で割った金額です。

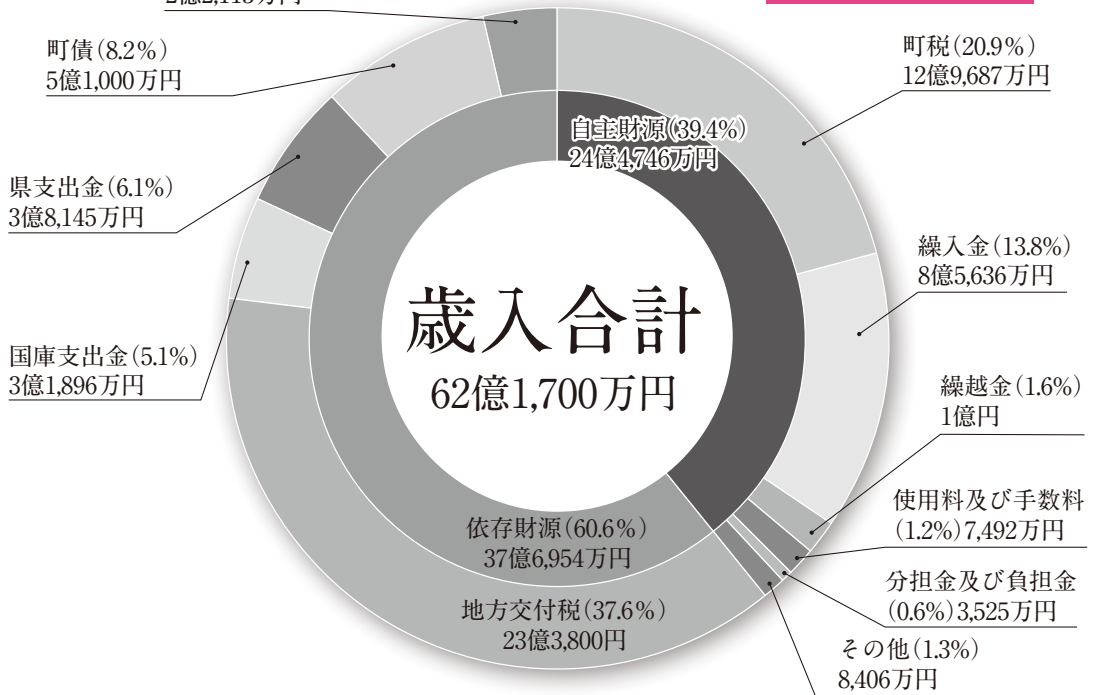
その他(3.6%)
2億2,113万円

町債(8.2%)
5億1,000万円

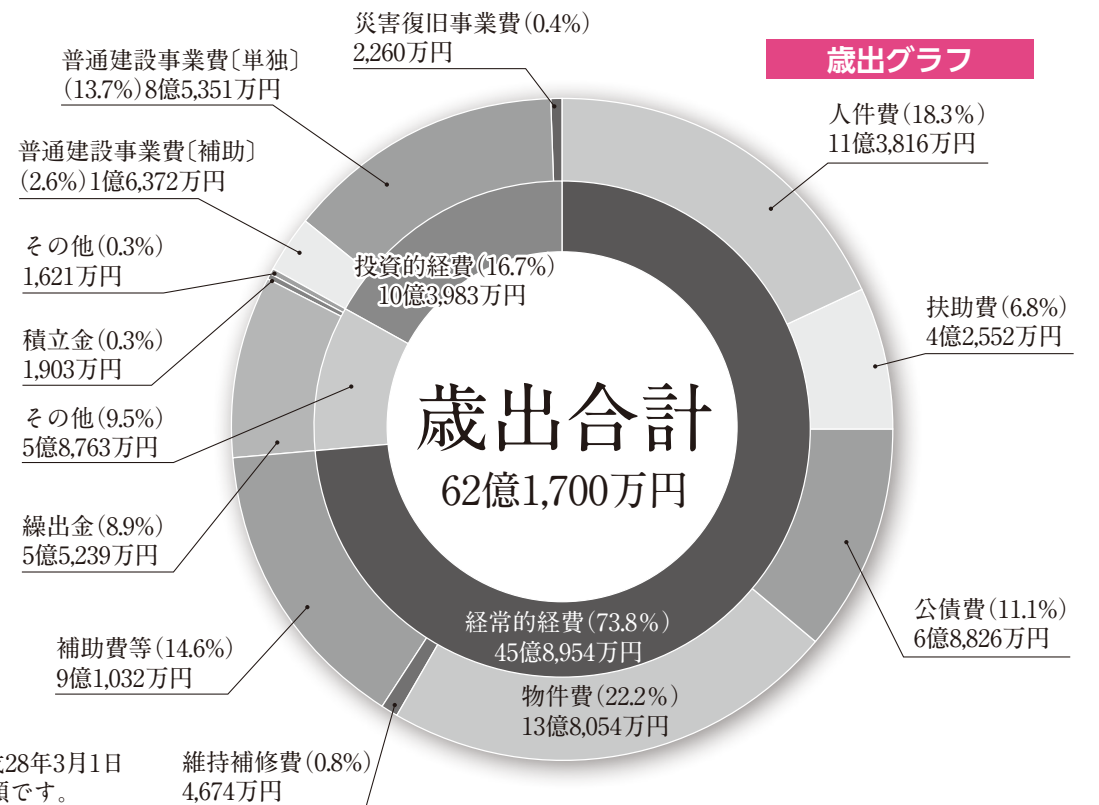
県支出金(6.1%)
3億8,145万円

国庫支出金(5.1%)
3億1,896万円

歳入グラフ



歳出グラフ



◆歳出(性質別)

道の整備に係る農林水産業費が9・62%、商工業の振興、観光施設の維持・整備などの商工業費が5・93%、町道や河川の維持整備などの土木費が6・79%、小災害対策事業や消防救急施設整備などの消防費は、5・82%、平成26年度に制定した教育ビジョンの実践や小中学校の管理運営、町民の社会教育やスポーツ振興を図る教育費は、10・52%を占めています。また、起債の元利償還金である公債費は、11・07%と依然大きな割合を占めています。

性質別では、地域要望に沿った町道・林道の改良や生活環境整備事業、耐震性貯水槽整備事業、町内医療機関に配備する医療機器整備事業、飲料水供給施設整備事業、農林業センター事務所・車庫建築事業、観光施設整備事業などにより投資的経費が16・73%で、前年度より20・41%の減となっております。

義務経費は、職員の退職などにより人件費の減額、児童手当に係る経費、重度障がい者(児)医療費扶助費が減額したものの、さゆり幼稚園施設給付型給付費の追加、障がい者自立支援給付費、徳山聖母保育園施設型給付費の増などにより扶助費が5・90%増額となり、義務経費合計で55・4万4千円の増、構成比は36・22%を占めており、前年度より0・25%の増となっております。

物件費では、臨時職員の賃金の増額、光熱水費、賄材料費、委託料などが増額したものの、消耗品費印刷製本費備品購入費などが減額となり、3千161万3千円の減、構成比は22・21%、前年度より2・24%の減となっております。

維持修繕費では、修繕料などの増額により、590万1千円の増、構成比は0・75%を占めており、前年度より14・45%の増となっております。

補助費等は、静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業負担金、一般廃棄物処理委託料が減額しているものの、常備消防事務委託料、消防北出張所配備予定の指揮連絡車購入に係る常備消防負担金、町社会福祉協議会補助金、年金生活者等支援臨時福祉給付金、まるごと川根本町遊湯得(ゆうゆう)事業委託料、林業関係事業補助金(合板・製材分)、地域商工活性化事業費補助金、定住促進住宅建設事業費補助金などの増額により、6千898万円の増で、構成比は14・64%を占めており、前年度より8・20%の増となっております。